

社会福祉法人 共生シンフォニー

2020年度事業報告

◆法人内事業

●障害福祉サービス

○就労継続支援A型

- ・がんばカンパニー（定員 40 人）多機能（生活介護 6 人）
- ・はっぴいミール（定員 20 人）
- ・共生OFFICE（定員 10 人）

○生活介護

- ・まちかどプロジェクト（定員 20 人）
- ・ふぁんテンプ（定員 10 人）

○自立訓練・就労移行・定着支援（多機能）

- ・くれおカレッジ(定員 35 人)

○生活介護・B型（多機能）

- ・夢創舎（定員 生介 6 人、B 型 24 人）

○計画相談

- ・そうだんオフィス

●介護保険サービス ○地域密着型通所介護

- ・日吉台デイサービスセンターぬくとぼ（定員 10 人）

●公益事業

○日中一時支援

- ・りぼーンスイッチ(定員 10 人)

◆理事会

○2020年6月13日 開催省略理事会

- 第1号議案 2019年度事業報告、2019年度決算報告 監事監査報告
- 第2号議案 任期満了に伴う評議員選任解任委員の任命について
- 第3号議案 任期満了に伴う新評議員推薦について
- 第4号議案 定時評議員会への提案について
- 第5号議案 新築工事の入札報告及び契約の承認について
- 第6号議案 ぬくとぼ運営規程の変更について
- 第7号議案 がんばカンパニー生活介護新設承認とそれに伴う運営規程策定と変更について

○2020年7月21日 第2回理事会

- 第1号議案 福祉医療機構コロナ対策貸付金申請について
- 第2号議案 近畿ろうきんつなぎ融資承認の確認について

報告事項 東部地域拠点建築工事の進捗状況について

○2020年10月19日 第3回理事会

第1号議案 近畿ろうきんつなぎ融資承認について

○2020年2月1日 第4回理事会

第1号議案 就業規則の変更について

第2号議案 新規事業、就労継続支援A型「共生OFFICE」、生活介護「ふあんテナポ」
について

○2021年3月29日 第5回理事会

第1号議案 2021年度事業計画書（案）、2021年度予算（案）について

第2号議案 2020年度補正予算案について

第3号議案 虐待防止改善報告提出と虐待防止委員会の設置について

第4号議案 近畿ろうきん協調融資額について

第5号議案 事業所新設に伴う、文書管理、公印管理、経理規定の変更につい

第6号議案 定款変更と定款変更を行うための評議委員会の開催について

報告事項 2020年10月から2021年3月までの代表理事、常務理事の職務の執行状
況について

◆評議委員会

○2020年6月29日 開催省略

第1号議案 2019年度計算書類及び財産目録、福祉充実残額算定結果と計画について
報告事項

・2019年度事業報告、監事監査報告について

・5月27日に行われた東部地域生活拠点新築工事の入札結果について

○ 2021年4月1日 開催省略

第1号議案 定款変更について（法人事務所の変更と基本財産の追加）

2020年度事業総括

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、障害福祉サービスでは在宅訓練などが救済措置として実施されたため、報酬減など経営面での影響はそれほど現れていない。

大きな出来事として、大津市東部地域生活支援拠点事業の整備により、「びわこ共生モール」の建設が完成し、年度内に新規事業の開始と事業所移転を完了した。これにより、びわこ共生モールでの設備費分を赤字を計上となった。

ここ数年赤字の続く、高齢者介護事業（ぬくとば）については、収支改善に向けて奮闘するものの、改善の見込みは立たず、経営面での課題を持ち越している。

職員、利用者の動静として、新事業所開設のための職員確保が功を奏し、定年等で離職する職員を上回った。

また、A型の利用者の生活介護への移行など、利用するサービスの見直しも行いうなど、結果として新陳代謝につながっている。

◆全体的な経営

全体的な収入は、4月からほわいとクラブと相談事業が新規に加わったことにより、9000万増となった。その内、障害福祉サービス収入は6000万増である。

就労支援事業収入も3000万増となったが、内部取引が多かったため、実際は200万増。高齢事業の収入も、経営課題はあるものの前年度対比で60万増となった。

コロナ禍での収入面での影響として、日中一時支援が、200万減額したが、これは感染症の影響で利用者が減ったためと考えられる。後半からは、徐々に利用者も増える傾向であった。

今年度は、びわこ共生モール開設関連の建築経費など、施設整備部門の額が増え、全体的に収支が大きくなったが、各施設をまとめると2000万程度の黒字計上となり、昨年とほぼ変わらない状況であった。

○各事業活動収支

各事業の事業収支は、突発的な支出を除いても大きな赤字計上となっているのは、そうだん、ふあん、ぬくとば。3月に事業を開始したA型の共生OFFICEは、初度備品の借入を除くと60万程度の赤字計上となった。

◆就労支援事業

○就労支援売上

就労支援事業全体の売上は、1億9100万となり、昨年度より100万程度増額となった。

ただ、売上の構成比率が変化し、内部取引が2000万程度増えている。外部取引売上が多い、がんばカンパニーなどでは変化していないことから、他の事業所が感染症の影響で外部への販売が出来なかったことが要因として考えられる。

○利用者

就労継続A型利用者に支給する賃金の最低額は、868 円/時間と昨年度より 2 円増と向上している。A型利用者は緊急事態宣言の時に半数近くが、在宅訓練（休業）になり、休業補償を1ヶ月程度支給した。また、A型利用者の状況から、サービス利用の見直しを行い、本来ケア中心の人や活動内容など、ニーズが変わった人には他事業（所）への移動などを支援した。

就労継続B型事業は、新たにほわいとクラブが当法人に加わったが、運営面での動揺もさほど見られず、むしろ長期欠席者への対応（退所や移籍）やB型としての就労や企業就労へのモチベーション高揚などの効果が、年度後半には表れてきた。

生活介護は全体的に安定しており、利用者に応じた日中活動としても各施設の目指すべきカラーを打ち出しながら支援が継続できている。特に、ふあんテンポの開設により、3月以降、重い障害のある方への身体介護や医療的ケアの対象者を分離することができたため、それぞれの個人ニーズへの支援が明確となり、適切な介護サービスが提供できるようになった。

◆法人

○新規事業等

- 4/1 ～ ・ほわいとクラブ（B型、定員30人）を譲受。定員20人に変更し継続。
・そうだんオフィス（相談支援事業所）をりぼーんの場所にて、新規創設
- 3/1 ～ ・ふあんテンポ（生活介護、定員10人）を共生モールにて新規創設
・共生オフィス（A型、定員10人）を ”

◆職員状況等

○職員状況

配置定数不足施設はなし、安定。

在籍職員数（3/31現在）：常勤49名、パート26名、バイト11人 計86名

新規（現在も定着中の人のみ）－常勤12人、パート・バイト6人

普通退職－常勤2人（内育休1名）、定年退職1人、パート・バイト4名

産休・育休取得中－2名、介護休暇実績－1名

職種の状況

・管理職	平均勤続年数	13年	平均年齢	46.8歳
・一般職員	”	3年	”	37.1歳
・施設（現場職員）	”	4.6年	”	48.85歳
・パート・バイト	”	4.8年	”	51.5歳
・高齢者雇用（65歳以上）	7.6年	”	71歳	（5人）
・障害者職員雇用	2人	知的1名、精神1名		

○処遇面

2021年3月から職員の福利厚生のための確定拠出年金を出来る様に就業規則の改定を行った。同時に、支援職員とA型利用者が一緒の就業規則で、複雑な事情（手当支給や控除の条件適用など）が生じていたため、A型利用者用の就業規則として分離も行った。

◆各事業所の総括

1. A型事業所（がんばりカンパニー）

緊急事態宣言が発出された年度初めは、利用者の感染防止のため公共交通機関での通勤の人は在宅訓練（休業保障）にしたため、製造人数が 60 %に落ち込み、注文があるのに出荷できないというジレンマに陥った。5 月中旬までは在庫品で対応したが、それ以降 7 月までは、生産が追いつかず売物がない状態となった。企業のお中元の大口注文のキャンセルと重なり計 800 万円の近くの売上減となった。

しかし、それ以降、ネットショップなど通販系の卸注文は、特に 10 月以降は回復し、昨年度実績を上回り、結局昨年度程度の合計売上額となった。

7 月からは、生活介護を立ち上げて A 型での作業継続が難しくなった利用者の移行を行い、ケアや日中活動の中心の支援を開始した。特に在宅訓練が出来ず日中の居場所やケアを必要としている人達に対しては、軽易な作業を軸に楽しく無理なく過ごす日課が提供できた。また、例年、忘年会や旅行、食品展示会への参加など、利用者のための行事は自粛せざるを得ない状況となり、夏のバーベキューは施設のテラスで実施することとなった。

利用者や職員とも、高齢化や障害の進行が顕著に見られたり、家庭での介護等の事情などで退職異動があったが、年度末には新たに職員と利用者が加わり、新陳代謝が効果が見られたと思う。

2・A型事業所（はっぴいミール）

緊急事態宣言後、あんふあんカフェの休業や客減、その後、新型コロナウイルス拡大防止による各企業のイベント会議の中止や縮小により、カフェと弁当事業は大きな影響を受けた。

しかし、給食に関しては、主な顧客が福祉事業所であるため、ほぼ影響を受けることはなく、ほわいとクラブや他法人の給食（弁当）が増えたことにより、給食部門は増額になった。

数年前から続いていた店舗経営（あんふあんカフェ）の赤字問題はさらに大きくなり、A 型事業所としては最終の判断を下すべき時期が来たと考える状況までになった。

3 月に事務部門が独立したことにより、利用者が大幅に減少した。給付金収入に関しても、来年度は少なくとも 6 人分は減少の見込まれることから、新規利用者増と安定した販売先の獲得が急務となる。

今年度に至っては、給食部門の常勤職員 3 名とアルバイト職員の 1 名が体調や家族の介護のため、年度を通して常に欠けていた状態（有給や介護休暇）で現場を回していたため研修等も出来ておらず、体制も不安定になっていた。

3. A型事業所（新設：共生 OFFICE）

地域生活支援拠点等施設びわこ共生モールの開設と合わせて、これまではっぴいミールの事務部門を「共生 OFFICE」として、10 人定員の独立新設した。就労支援事業はこれまでの給付金や法人関係の事務のほか、他団体の事務受託などを増やしていく。

なお、受託事務の関係から、法人内事業所へ施設外就労として派遣することもある。

4. 生活介護（まちかどプロジェクト）

コロナ禍での運営となり、若干の利用率低下が見られたが個々のニーズに合わせた支援ができた。密防止の観点より、所内でのミーティングなど通信機器を活用した取り組みを実践など創意工夫を行った。活動発信型の利用者と療育型の利用者との二極化が顕著に現れ、本来の発信型事業所をめざす為の見直しの年度としてとらえることができた。

2021年3月新設の「ふぁんテンポ」のオープンに向け、人員確保を行ったので、余剰職員は増え、その分研修やシムテムの見直しなどを行った。特に介護スキルの面では、びわこ学園の全面協力のもと、さくらはうすの現地介護研修など充実した研修となり、職員間の交流などの付加価値も得られた。

3月にふぁんテンポ開設のため中堅職員の移動があり、不安があったものの残留職員の奮起や利用者の協力もあり、新たな活動「まちプロ発信隊」立ち上げもできた。

利用者は、ふぁんへの併用利用者と移行者で利用減少となり新規利用者の確保を努力している。来年度への課題として、利用者の状態変化に対応して、設備整備としてトイレの増設を検討したい。

5. 生活介護（新設：ふぁんテンポ）

2021年3月1日新規開設。開設と同時に、利用者5人が入居するケアホームの職員の新型コロナ感染症罹患により、二週間のケアホーム待機となった。その間の利用平均人数は、1・2人で手痛い開始となったが、重度者や病弱者、医療的ケアを受け入れる目的の施設であるため、万全の対策を施す必要がある。

職員に関しては、事前にまちかどプロジェクトで雇用しており、今回は異動となったただけだが、建物や設備が変わったため慣れるまでには少し時間がかかったことが伺える。

3月末現在、定員の半分以下しか利用者がいないため、空間を持って余し気味ではあるが、コロナ感染対策と周辺環境を最大限に生かして、満開のさくらの中の散歩や釣りなど、出来る範囲の色々なことを工夫して利用者に喜ばれることに取り組めたと思う。

6. おおつならでは（くれおカレッジ）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響から通所に不安を抱える利用者も多かったが、在宅訓練としてオンライン授業を展開したこともあり、緊急事態宣言時も利用率が下がることはなかった。しかし、大学交流、職場見学、実習等、対外的な活動には影響が多く見られ、3年次の体験実習が大幅に回数を減らす結果となった。

また、就労定着支援では、来所による対面での支援をから、会社訪問や本人面談をオンラインに切り替えるなどして対応した。

今年度7名が卒業し、内5名は一般就労、2名は継続利用となった。新規利用は14名であるが、次年度の新規利用希望者数が少ないことを見越している。

一方、支援体制においては、新規採用の職員が多く、サポカレ等の研修を利用しつつスタッフのスキルアップを図った。年度末に常勤1名の退職と別事業所への出向が1名あり、ベテランスタッフが減ったことで、支援のスタンスを深く伝えていく事がさらに難しくなった。新規採用をすすめつつ、職員の定着と人材育成が課題である。

利用者の支援に関する問題が発生し、関係機関と協議の上、解決・再発防止に取り組み、利用者の状態に応じた支援方法へ見直しを行うこととした。

7. 就労継続支援B型（ほわいとクラブ）

運営法人が変更になって早々に新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言発出され、開始早々様々な課題に直面した。法人の職員研修や他事業所との交流もなく、とにかく自力でがんばらなければいけない一年であった。最初は作業所内の大掃除から始め、不要品の廃棄、清掃、ペンキ塗りなど、利用者と一緒にいった。

利用者も運営法人変更や職員の異動などの環境の変化にも適応できており、年度末は通所率も昨年並みとなった。

就労会計は前法人以上の売上となり、支払い工賃総額も増加した。コロナ禍ではあったが、新たな仕事の開拓を行い、作業と売上の確保ができた。メンテナンスなど法人内の作業を多く受託するとともに、以前の運営法人が開拓した大津市社協等からの除草作業や家財整理などの作業依頼も引継ぎ、地域の困りごとを解決する役割を担うことができた。

企業への就労支援では、1名がトライアル雇用、4月には正式雇用へと実績を残せた。

3月に事業所を一里山へ移転し、瀬田駅から3分と利便性が向上したが、事業所環境もきれいになったが除草機や廃棄物の置き場に困るなどの課題もある。

8. 日中一時（りぼーンスイッチ）

2020年は常勤1名の職員体制とし、ほわいとクラブが運営を下支えする形で取り組んだ。ほわいとクラブが近隣にあることにより、職員の休みや突発的な事案にも対応でき、スムーズな事業運営を行うことができた。平均利用人数は4.0を下回る月が多かったものの、赤字となることなく1年間の運営を行うことができた。また、ほわいとクラブのバレーボールの活動を担うなど、相互の協力体制を構築することができた。

利用者像としては、活発な活動というよりは、まず通う場が必要な方が多く利用されており、プログラムが無いことで様々なニーズの方を受け入れることができた。

新規利用につながったケースは少なかったが、日中一時の利用からB型等につながったケースもあり、移行にあたっては各相談員と連携し支援を行った。

9. 計画相談支援（そうだんオフィス）

今年度からの新規事業であったが、（社福）しが夢翔会の相談センターみゅうとの連携によるOJTがあり、大きな混乱なく相談支援業務をおこなうことができた。

相談支援の対象者については、当初は、法人内事業所の利用者が中心と想定していたが、実際には、障害福祉課から緊急性の高いケースの依頼を受け、就労以外の地域生活のニーズに関する相談を担当することが多かった。こうした現状から、相談員のスキルアップと事業所の役割分担のためにも、みゅうとの連携は重要である。

相談支援体制については、相談員の増員を前提に、相談員1人ずつが携帯電話とノートパソコンを所持し、登録者や関係機関との連絡がとりやすい体制にした。また、訪問先等でのデータの確認や変更を容易におこなえるよう、相談員のみログイン権限を付与し、データをクラウドで管理している。さらに、電子サインの導入によって相談支援業務の効率化が図れた。また、2月の相談員1名増員に伴い、情報共有の迅速化のためにメッセージアプリも活用し始めた。

10. 高齢者（ぬくとば）

新型コロナウイルス感染予防を行いながらの運営となった。敷地が狭いことや、送迎車での密を防ぐため1日の利用者を7名までとした。職員配置も必要最低限にて対応。関りが減ることにより不安に感じられる方もおられたため、サービス提供内容や活動、関わり方などの見直しを行う必要があり、各職員のスキルアップが必要となった。

2020年も、稼働率、登録人数が下がりマイナス収支となったが、新しい居宅介護支援事業所からの問い合わせが以前に比べると増え興味も持ってもらうことができた。以前から課題となっている、職員の高齢化問題（所長と障害者職員のみが60歳以下）や施設の老朽化問題については、2023年度を目途に閉所に向けて検討を具体的に始める。

11. 多機能（夢創舎）

今年度、就労継続B型24名からB型11名、生活介護6名から9名へ定員を変更した。

コロナ感染症の拡大により、今まで以上に衛生面に注意を払うことに時間を費やしたが、活動は順調にすすみ、職員の移動もなく、正規職員が増えた事で安定した運営となった。

支援方法について全職員で話し合いを重ねたことで、支援スキルの向上も見られた。

加齢に伴う認知・体力の低下、障害の進行により、生産活動への参加が難しくなってきた利用者が増えてきている。本人の意思を尊重しながら、個別対応で出来る範囲での活動となった。支援の厚みを考えると、更なる支援のスキルアップや職員数の充足が必要と考える。